

余暇の組織化をめぐるトランスナショナル・ヒストリー

——全体主義的モデルの展開を中心に——*

森 宜 人

はじめに

近年の社会経済史学では、人々の「生活の質」の変化を、定量的な生活水準の把握にとどまらず、より多角的な視座から検討することが求められている。この観点からすると両大戦間期の社会経済史上の一義的意義は、非労働時間としての余暇の増大が大衆消費社会の本格的展開を促進するとともに、余暇のあり方が初めて社会政策上の課題として認識された点に見いだされる。その契機は、1919年に国際労働機関（International Labour Organization：以下、ILOと略記）が1日8時間労働制を国際労働基準に設定したことにより、以後、余暇をめぐる議論は各国の内政問題としてだけでなく国際社会政策上の問題として展開されることとなる。

歴史社会学の観点よりヨーロッパ社会の近代性を再検討した Stråth/Wagner (2017) によれば、両大戦間期を含む 1870 年代から 1960 年代の高度成長期までの約 1 世紀に及ぶヨーロッパの歴史は、二度の世界大戦をはじめとする政治史上の複数の断絶にもかかわらず、「組織されたモダニティ Organized Modernity」という 1 つの連続的な局面として捉えられる。「組織されたモダニティ」の歴史的特徴は、それ以前の古典的自由主義が理想としていた完全競争と自助に代わり、調整や、管理、そして計画を重視するようになった経済思想上の変化を背景に、公的介入の拡大を通じた社会生活上の不確実性の抑制が一義的課題として広く認識

* 本稿は、2020-22 年度科研費基盤研究 (C) (課題番号：20K01788) 及び 2020-22 年度三菱財団人文科学助成による研究成果の一部である。

された点に求められる。

両大戦間期は、「組織されたモダニティ」論において、大衆の政治的存在感が急速に増大するなか、その解き放たれたエネルギーを制御することがヨーロッパ各国に共通する政策課題として重視されるようになった時期として位置づけられる。その主因として、第1次大戦の総力戦体制がかつてないほどの規模で国家への貢献を大衆に求めるとともに、ナショナリズムを喚起する戦時プロパガンダを通じて社会のネオ・コーポラティズムの側面が強化されたことがあげられる。大衆の台頭を背景に、イギリスや、フランス、そしてスカンジナビア諸国は民主主義の恒久的な確立に成功した一方、イタリアではファシズムが、ロシアでは社会主義が、そしてドイツではワイマール体制による民主主義の「実験」の後にナチズムが支配権を握ることとなった。目指すべき方向性は異なったものの、いずれのレジームも未来志向的なモダニティの追求を政治的命題にかかげ、また、同時代人の目にはレジーム間の相違はさほど明瞭には映らなかった、というのが「組織されたモダニティ」論の見解である¹⁾。

「組織されたモダニティ」の文脈をふまえると、国民に対して、増大する余暇の「不健全な」利用を戒め、その「有用な」活用を促す余暇の組織化は、両大戦間期においてレジームの相違を超えて、大衆を制御し、社会的秩序の安定化をはかるための重要なツールとして捉えられる。そのため、あるべき余暇の組織化の方法の追求は各国共通の社会政策アジェンダとなり、後述するように、ILOにおいて主要テーマとしてたびたび議論的になるとともに、この問題を主題とする複数の国際会議が開かれた。

ヨーロッパ諸国のなかで本格的な余暇の組織化の先鞭をつけたのは、ファシズム・イタリアである。イタリアでは1925年、余暇の組織化を推進するために、半国家組織としての全国余暇事業団ドーポラヴォーロ (Opera Nazionale Dopolavoro: 以下、OND と略記) が設立された。V. グラツィアによれば、国民の日常生

1) Stráth/Wagner (2017), pp. 159-162. このような両大戦間期の理解は、ファシズムと、ナチズム、そしてニューディール期アメリカの本質的類似性を説くシュヴェルブシュ (2015) や、日本における戦前の総力戦体制と高度成長期との連続性を重視する山之内・コシュマン・成田 (1995) ときわめて親和性が高い。

活における余暇というローポリティクス Low Politics の領域において、「些細な経済的争いや、地域間・人種間の紛争、あるいは積年の社会的敵意などを超越する」「全国的な政治文化の創出」を通じて、ファシズム体制の広範な正当性を基礎づける「同意の文化」を形成することが OND の使命であった²⁾。このような目的の下、OND は、団体割引を適用した「大衆列車」によるツーリズムの促進や、割引チケットの活用を通じた映画鑑賞や観劇などの「ハイカルチャーの民主化」、伝統的な民衆演劇やアマチュア・スポーツの促進、集団ハイキングの企画など多岐にわたる余暇プログラムを展開させた。

OND の先駆的な取り組みはヨーロッパ各国で反響を呼び、なかでもナチス・ドイツはこれを巧みに模倣し、規模の点でも国際的な影響力の点でも OND を凌駕することとなる歓喜力行団 (Kraft durch Freude: 以下、KdF と略記) を設立した。OND と KdF の関係史を詳細に跡づけた D. リープシャーによれば、ILO を中心に展開された両大戦間期の国際社会政策は、「競合するインターナショナルリズムの闘争の場」として位置づけられる。すなわち、ソ連の社会主義モデル、アメリカのニューディール、ベルギーや、フランス人民戦線、スウェーデンの社会民主的改良モデル、ジュネーブの国際労働事務局による社会計画的モデル、そしてファシズム及びナチズムの全体主義的モデルが、来るべき理想的な社会のあり方をめぐって互いにしのぎを削ったというのである³⁾。

1925 年の独裁制への移行により国際的評価を失墜させたイタリアは、OND の先駆的業績を有効な宣伝材料として、ILO 内部におけるプレゼンスを回復させることに成功した。こうしたコンテキストをふまえリープシャーは、「1933 年の KdF 設立は、ナチスの余暇イデオロギーの独自性の発露というよりは、ファシズム・イタリアのイメージ戦略の帰結として捉えるべき」である、と主張する⁴⁾。

KdF についての先駆的研究に位置づけられる Buchholz (1976) 以来、その余暇活動はナチス・イデオロギーの教化や、政権の支持獲得の重要なツールとして多くの研究が蓄積されてきたが、その大部分は一国史的視座に立つものであった。

2) グラツィア (1989)、3 頁。

3) Liebscher (2009), S. 19.

4) Liebscher (2009), S. 54.

しかしながら、グラツィアが指摘するように、両大戦間期には「労働者の余暇に関するかぎり資本主義の民主主義諸国においても、自由時間の使い方を個々人の自由に委ねるといった伝統的な自由主義的政策は当面見合されるというのが一般的合意」であり、「余暇の組織化の領域におけるファシズム諸国の指導性それ自体が重大な問題として議論に付されることはなかった」⁵⁾。このような余暇の組織化の共時性を考慮しつつ、その社会経済史的意義を十全に理解する上では一国的な視座には限界がある。この点をふまえると、ONDとKdFの関係史を正面から取り上げ、それを両大戦間期の国際社会政策の文脈のなかに再定置したリーブシャーの研究は看過し得ない意義を有する⁶⁾。

こうした問題意識より本稿では、リーブシャーの著作を中心とする先行研究にもとづいて両大戦間期における全体主義的な余暇の組織化の諸潮流の関係性を素描することを通じて現時点での研究史の到達点を確認し、余暇をめぐるトランスナショナル・ヒストリーの可能性を探ることを課題とする。

ナチス体制下における人々の日常生活についての豊富な研究の蓄積がみられるわが国のドイツ史研究において、KdFの組織形態やその余暇活動については自明なものとして議論が展開されることが多い。だが意外にも、KdFの歴史そのものを正面から取り上げた文献はほとんどない⁷⁾。この点を考慮し、以下の行論では初めにKdFの余暇プログラムを概観する。次いで、第2節及び第3節ではONDとKdFの関係を中心に1920/30年代のヨーロッパにおける余暇の組織化の展開過程を辿り、最後に第4節では、総力大戦下日本における余暇の組織化を担った厚生運動とKdFの関係を検証する。

5) グラツィア (1989)、404-405頁。

6) 河合 (2015) は、ナチス期及び第二次大戦後の東ドイツにおける余暇に関する近年の研究動向を簡明に整理しているが、国際比較や関係史を含めたトランスナショナル・ヒストリーの視点については言及がなされていない。

7) 通史や概説書を除いてKdFを取り上げた研究としては、前述した河合 (2015) の他に、さしあたり原田 (1987)、井上 (1988)、田野 (2007)、小野寺 (2020) を参照。

1. KdF による余暇の組織化

KdF は 1933 年 11 月 27 日、首都ベルリンで発足した。発足当時の名称はドーボラヴォーロの直訳「労働の後 Nach der Arbeit」であったが、数日後に「歓喜力行団」に改められた⁸⁾。このことは、KdF が OND の模倣であることを端的に物語っている。

KdF の指導者を兼ねたドイツ労働戦線 (Deutsche Arbeitsfront : 以下、DAF と略記) の指導者 R. ライ Robert Ley は、KdF 設立の主眼を、週 48 時間労働によって加速された労働テンポと、国際競争の熾烈化に伴い期待されるよりいっそうの機械化・合理化とに耐え得る手段としての「充たされた休暇による気分転換と愉悅」を人々に与えることに置いた。そのための方策として、従来市民層に限定されていたハイカルチャーを広範な社会層に開放するとともに、成績を競うのではなく純粋に運動を楽しむ大衆スポーツ、そして数日間に及ぶ旅行や郷土愛の涵養につながるハイキングなどがあげられた。余暇の組織化は労働力の再生産に寄与するのみならず、情操や感受性の涵養は経済力と教養に左右されるという通念によって「劣等者としてのコンプレックス」を抱かざるを得なかった労働者層の人格陶冶にも資することが期待された。また KdF は、各種工場をはじめとする労働現場をその活動範囲に収め、「職場美化」による労働環境の向上にもつとめた。以上のプログラムの主対象は労働者層に設定されており、余暇を通じた労働者層の生活水準の向上を通じて、ナチスの標榜する「階級対立」を超克した「民族共同体」の建設に貢献することが KdF に課せられた使命であった⁹⁾。

KdF が労働者層を主たるクライアントとした要因の 1 つは、労働者層のなかにおけるナチス党支持率の低さがあげられる。ドイツの「国民政党」を標榜する同党としては、あらゆる階層の支持を同程度に受けることが求められ、そこから労働者優遇の必然性が生じたのである¹⁰⁾。

こうしたプラクティカルな必要性とならんで、ナチスの労働イデオロギーも

8) Buchholz (1976), S. 9.

9) Buchholz (1976), S. 9-12; Weiß (1993), S. 294.

10) Weiß (1993), S. 290f.

KdF のあり方に大きな影響を与えた。その理解によれば、労働者とは社会主義的な意味での「プロレタリアート」ではなく「民族共同体」の構成員としての「ドイツ労働者」であり、肉体労働と頭脳労働の等価性が強調され、いわゆるブルーカラーとしての労働者と、ホワイトカラーとしての職員層の区別が取り払われた。こうした前提の下、労働には人間生活の本義が集約されるだけでなく、生まれや学歴、財産ではなく労働だけが「民族共同体」内部における個人の地位を決定すると謳われた。そして、労働は確固たる自負心を人々にうえつけ、その素質を向上させることを通じて人格形成に不可欠な役割を果たすとともに、労働を通じてのみ人は価値ある「民族同胞」となり得るので、労働は「民族」と国家に対する「奉仕」であり、社会全体に対する「献身」であるとされた。すなわち、労働は「民族同胞」が遂行すべき倫理的義務であり、「民族」の存続を支える「文化」である、というのがナチスの労働観の要諦である¹¹⁾。

このような労働観は、世界の歴史は「生存」をめぐる「民族」間の闘争であるというナチス特有の歴史観によって支えられたものであり、この闘争に打ち勝つのに十分な強靱さを有する「民族共同体」の構築に貢献することが社会政策や福祉政策にも求められたのである¹²⁾。なかでも余暇については、労働との補完関係が強調された。すなわち、労働とは苦役ではなく「民族共同体」に対する「喜ぶべき奉仕」であるが、その過程で不可避免的に蓄積された疲労を余すところなく取り除き、「労働からの逃げ道」としてではなく「労働へと至る道」として労働力の再生産を円滑に進めることに余暇の一義的意義が求められるとともに、余暇を取ることは「民族同胞」の義務として位置づけられたのである¹³⁾。

ナチスの労働イデオロギーを反映させた余暇プログラムの遂行にあたった KdF は制度上、DAF の下部組織として位置づけられた。既存の労働組合及び職員組合、そして経営者組合のグライヒシャルツングを通じて組織された DAF は 1939 年までに 2,200 万人の「あらゆる勤労者」を擁するまでとなり、DAF の個人会員はほぼ自動的に KdF の会員となった。KdF の財源の大部分は DAF の個

11) Buchholz (1976), S. 62f.; Schneider (1999), S. 240; Weiß (1993), S. 292.

12) Lohalm (2016), S. 548f.

13) Buchholz (1976), S. 87-89.

人会員が支払った会費によって捻出されたが、不足分には国庫からの補助金があてられた¹⁴⁾。

KdF は 1939 年までに 7,000 人強の常勤職員、13 万 5,000 人以上の名誉職職員を擁する巨大組織へと成長し、余暇プログラムの内容に即して、終業後余暇局、スポーツ局、労働美化局、旅行・ハイキング・休暇局などの複数の部局が設置された。また余暇活動を全国的に展開させるために、KdF は DAF と同じく、ライヒ・管区 Gau・郡・市町村によって構成されるヒエラルキー的な組織形態を採り、管区以下の各単位には DAF と KdF の監督者 Warte が派遣された。さらに各産業の事業所も DAF と KdF の傘下に組み入れられ、プラント単位で DAF の信任委員と KdF の監督者が任命された。これら管区及び市町村と事業所で任命された監督者の大半は、無給の名誉職職員であった¹⁵⁾。

KdF の代名詞的プログラムとして国際的にも大きな注目を集めたのは、海外へのクルーズ旅行である。1934 年 5 月に実施された初回の企画には 3,000 人以上の参加者を集め、2 隻の客船をチャーターし、ブレーマーハーフェンから、ヘルゴラント島を経由し、イギリス海峡にあるワイト島までの周遊航海がなされた。この成功をうけて同年中に、ノルウェーのフィヨルドも目的地に追加された。翌 1935 年にはイベリア半島及びアゾレス諸島もしくはカナリア諸島を目的地とする大西洋航路と、イタリア諸都市と北アフリカのトリポリを周遊する地中海航路が追加され、クルーズ旅行の規模は大きく拡大された。さらに 1938 年には、地中海航路にギリシア、ユーゴスラヴィア、ブルガリア、トリエステなどが目的地に加えられることとなった¹⁶⁾。

KdF クルーズでは、階級格差を克服した「民族共同体」を演出するために、既存客船をチャーターする際には等級区分を可能な限り廃し、また KdF クルーズ専用の新造されたヴィルヘルム・グストロフ号やロベルト・ライ号では設計段階から単一等級のみ仕様とされた。乗船中は早朝の一律起床時刻の設定や、朝食前の集団体操とそれに続く国旗掲揚などの日課を通じて参加者の集団的規律化が

14) Buchholz (1976), S. 35-38; Weiß (1993), S. 294f.

15) Baranowski (2004), pp. 48-49; Weiß (1993), S. 296.

16) Howind (2013), S. 135-145.

図られた。大西洋航路や地中海航路の寄港地では、相対的なドイツの生活水準の高さを現地のそれとの比較によって実感させ、ドイツ人の「人種的優越性」を参加者に実感させることに意が用いられた。また、古代ギリシア文化の遺産であり19世紀のオスマン帝国からの独立戦争の象徴として位置づけられたアテネのデルフォイ神殿をはじめとして国民的連帯の重要性の教化に資するロケーションが上陸時の観光対象に選ばれた。他方、大西洋・地中海航路とは異なり、ノルウェー航路では船上からのフィヨルド見物に終始し、参加者の上陸は許されなかった。ノルウェー人の反独・親英感情に起因するトラブル回避がその理由とされたが、ドイツを上回るノルウェーの生活水準を参加者の目に触れさせないことが真の理由であったといわれる。こうした経緯より、KdFクルーズの目的は参加者に将来ナチス・ドイツが支配を及ぼす「帝国」を想起させ、その「支配的人種」としての自覚を植えつけることにあったと捉えられている¹⁷⁾。

KdFクルーズの初年度1934年の参加者は6万人であったが、1939年にはその2倍以上の14万人が参加するにいたった¹⁸⁾。クルーズ旅行は、従来、社会の中上層の人々のみが享受可能な特権的な余暇の過ごし方であったため、その可能性を多様な社会層に開いた点がKdFの功績として積極的に喧伝された。だが実際には、KdFクルーズの参加者に占めた労働者の比率は20%弱にとどまり、また全労働者のなかでこれに参加し得たのは1%にすぎなかった¹⁹⁾。

KdFクルーズよりもはるかに多くの人々を動員したのは、1934年2月に始まった国内パッケージツアーであり、参加者数はピーク時の1937年には140万人に及んだ。主たる移動手段としては、大幅な団体割引が適用され正規運賃より70%安いKdF列車が利用された。目的地では、到着駅での出迎えセレモニーから、帰路につく前日に開催される「同胞の夕べ」にいたるまで参加者と地元住民との交流イベントが企画され、地域の垣根を超えた「民族同胞」意識の涵養がはかられたのである²⁰⁾。

17) Baranowski (2004), pp. 134-142; Howind (2013), S. 145.

18) Baranowski (2004), p. 15.

19) Weiß (1993), S. 296.

20) Baranowski (2004), pp. 120-122.

国内旅行の目的地には、ローマ軍にゲルマン人が勝利したトイトブルク森や、「真に」ドイツ的な都市として位置づけられるローテンブルク、中世におけるゲルマン民族によるスラブ人の「文明化」が果たされた地としての東プロイセンなど、ナショナリズムを喚起する土地や、オーバーバイエルンやフランケンの森林地帯が好んで選ばれた。シュレーゼンなど不況にあえぐ辺境地域がその経済振興のために目的地に選定されることも多く、その一方で、ナチスによる世界的覇権のイメージを喚起するために、首都ベルリンが「世界都市」として、またドイツ最大の海港都市ハンブルクが「世界に開かれた扉」として目的地に組み入れられた²¹⁾。

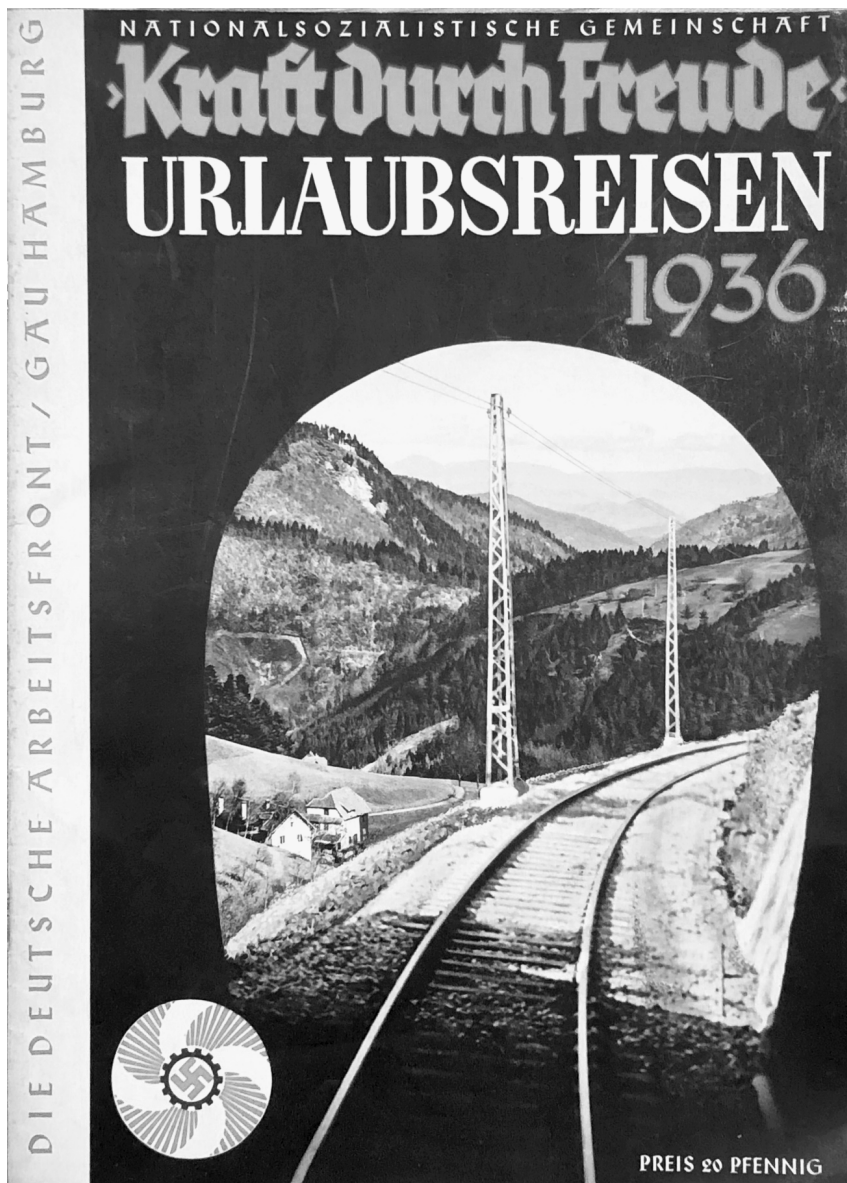
国内旅行の実態を示す1例として、KdFハンブルク管区が1936年に募集したツアーについてみてみよう(図1参照)。この年の4月から10月にかけて募集されたツアーの数は全体で68にのぼり、その内、6月に9件、7月に23件、8月に19件のツアーが組織されており、この3ヶ月にツアー全体の75%が集中している。日程は最短4日間、最長15日間で、最も多いのは8日間の19件であったが、他方で10日間以上の企画の数は全体の約46%を占める31件に及んだ。日程の長短は目的地までの距離に概ね比例しており、南ドイツのオーバーバイエルンや、ボーデン湖畔、シュヴァルツバルトを目的地とするツアーはすべて10日間以上の日程が組まれていた。一方で、同じく南ドイツのアルゴイ・アルペンを目的地とするツアーのなかには8日間の日程のものも含まれており、ハンブルクから比較的近いバルト海沿岸やライン河畔に向かうツアーには8日間から15日間の複数の日程が組まれていた²²⁾。このことは、ツアーの日程が当時の労働者層の取得可能な休暇日数も考慮して設定されていたことを示唆している。

当該期の労働者の休暇日数については、各事業所に派遣された労働管理官 *Treuhänder der Arbeit* の定める賃金条令 *Tarifverordnung* によって規定された。同条例によって定められた1937年の最長休暇日数と1931年の労働協約によって定められたそれとを比較すると、1931年から1937年にかけて年間6日間の休暇を与えられた労働者の比率が30%から4%に減少する一方、7-12日間の比率は

21) Baranowski (2004), pp. 122-130.

22) *Die Deutsche Arbeitsfront Gau Hamburg* (1936).

図1 KdF ハンブルク管区の旅行パンフレット表紙 (1936年)



出典) Die Deutsche Arbeitsfront Gau Hamburg (1936).

48.6% から 71.2% に、12 日間以上の比率は 15.7% から 22.7% へとそれぞれ増加している²³⁾。労働者層の取得可能な平均休暇日数はワイマール期と比較して増加傾向にあったが、それでも 10 日間以上の長期にわたる国内旅行を享受しえた労働者の比率は限定的であった。

休暇日数の限られた人々でも容易に参加可能であったのが、都市近郊への日帰りないし週末の KdF ハイキングであった。このプログラムは 15-20 人程度の少人数で企画され、専門知識を有するガイドの案内により「郷土 Heimat の美しさを深く認識、体験する」ことを通じた郷土愛の涵養に主眼が置かれた。1934 年から 1938 年までの 4 年間にドイツ全土で 15 万件以上のハイキングが組織され、参加者数は延べ 410 万人にのぼった²⁴⁾。

旅行及びハイキングと並んで人気を博したのは、「消費社会における新たな身体文化」²⁵⁾としてのスポーツであった。この領域における KdF のプログラムは当初、都市部でのスポーツ講習会として組織された。KdF ハンブルク管区で 1937 年 9 月に参加者が募集されたプログラムを例にとると、最も多いのが「身体教室」や、「愉快的体操 Fröhlich Gymnastik」など全年齢層が手軽に体を動かすことができるコースであり、それと並んで、水泳や、テニスなど特定のスポーツに特化したコースも複数あった。なかでも、従来は市民層だけが享受しえた乗馬やヨットなどのコースは、その大衆化を図るものであった。この他に、ボクシングや、射撃、フェンシング、柔術などの軍事教練に通じるコースもあった²⁶⁾。

都市部でのスポーツ講習会と並んで、1936 年に入ると、「事業所内スポーツ」キャンペーンが開始された。同キャンペーンは、ガルミッシュパルテンキルヒェとベルリンで開催された 1936 年の冬季及び夏季のオリンピックによるスポーツ熱の高まりと、ラインラント進駐及び再軍備のための四ヵ年計画の発動を背景に、従来のリラックスのための目的を超えて、労働者層の体位向上を通じた労働生産性の向上を目的とするものであった。KdF プログラムにおける軍備増強への貢

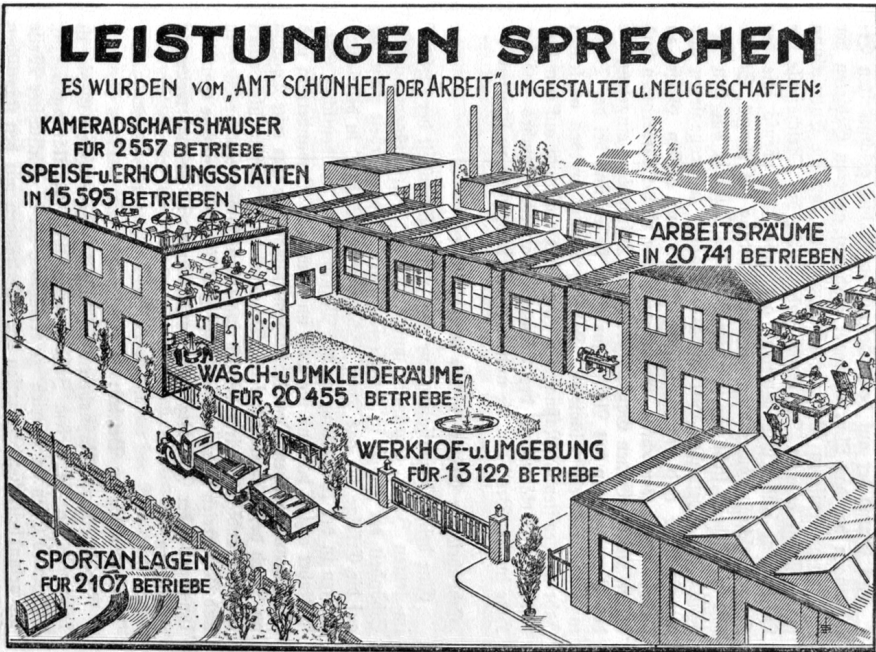
23) Schneider (1999), S. 553.

24) Baranowski (2004), p. 129; Reichsamtsleitung der NS-Gemeinschaft "Kraft durch Freude" der DAF (1938), S. 35.

25) Lenger (2013), S. 380.

26) Die Deutsche Arbeitsfront Gau Hamburg (1937), S. 17-20.

図2 KdF「労働美化」の成果 (1933-38年)



注) 本図は、KdF 労働美化局の成果 (設備の新規導入ないし改善) として次の数字を伝えている。労働空間の改善 = 20,741 社、食堂・娯楽室 = 15,595 社、従業員宿泊施設 = 2,557 社、スポーツ施設 = 2,107 社、シャワー室・更衣室 = 20,455 社、工場の正門・中庭・周壁などの改良 = 13,122 社。

出典) Reichsamtseitung der NS-Gemeinschaft “Kraft durch Freude” der DAF (1938), S. 43.

献の必要性が顕在化し始めたのである²⁷⁾。

「事業所内スポーツ」キャンペーンの展開に伴い、工場内でのスポーツ関連施設の整備が進められたが、それは KdF が「職場のドイツ化」と銘打った「労働美化」プログラムの一部として位置づけられる。理想的な工場のあり方を模式化した絵によって「労働美化」プログラムの成果を示している図2にみられるように、騒音の低減や、採光の調整による作業空間の改善をはじめ、食堂や、娯楽室、スポーツ施設の導入による経営内福利厚生への拡充、シャワー室や更衣室の導入による

27) Baranowski (2004), pp. 96-98.

衛生水準の向上、工場の正門や、中庭、周壁などの改良による職場の美観向上などが「労働美化」プログラムの取り組みとしてあげられる。

「労働美化」の目的は、労働環境の改善を通じた労働生産性の向上だけでなく、「疎外意識」を有することの多かった労働者に、「創造的な生産」に従事しているという自信を抱かせ、「民族共同体」内部における「地位向上」を実感させることにあった。このような着想は、労働者の疎外克服を企図する 19 世紀以来のユートピア思想にまでさかのぼるが、労働環境の近代化を通じて労働者層に「創造者」としての名譽を付与することにより労使対立の克服を図ろうとしたドイツ工作連盟の改良主義的思想や、恐慌期における労働環境の荒廃を目の当たりにした産業心理学の改良指針によって醸成されたものであった²⁸⁾。

労働者層の「地位向上」は、観劇や、音楽鑑賞、芸術鑑賞などの市民的ハイカルチャーへの門戸を開く KdF 終業後余暇局のプログラムによっても図られた。同局は、夏のバイロイト音楽祭を筆頭とするコンサートや、劇場、美術館などへの割引入場券を広範に供給するとともに、民族舞踊や民謡などの伝統芸術を体験する機会を提供した²⁹⁾。初年度の 1934 年には、終業後余暇局が提供した約 2 万 1,000 件の文化プログラムに、延べ約 911 万人が参加した。その後、提供されたプログラムの数と参加者数は急増し、1937 年にはプログラム数は約 11 万 7,000 件にのぼり、参加者数も延べ約 3,843 万 6,000 人へと 4 倍以上の増加がみられ、終業後余暇局は KdF のなかで最大の動員力を発揮することとなった³⁰⁾。

ここまで紹介してきた KdF の余暇プログラムは、ドイツ語圏の研究において、ナチ・レジームによる社会的統合としての機能に注目する日常生活史や労働者・労働運動史のみならず、KdF クルーズや KdF 列車の実態に焦点をあてるツーリズム史研究の文脈で多くの研究が蓄積されてきた。しかしながら Buchholz (1976) を除くと、KdF を正面から取り上げたモノグラフは皆無に近い。Baranowski (2004) は、英語圏における KdF の初めてのモノグラフであるが、同時に英独語圏における最新の通史として位置づけられる³¹⁾。

28) Baranowski (2004), pp. 79-87.

29) Buchholz (1976), S. 123, 146.

30) Reichsamttsleitung der NS-Gemeinschaft "Kraft durch Freude" der DAF (1938), S. 11.

Buchholz (1976) と Baranowski (2004) は、労働者層の社会的地位の引き上げと、余暇という非物的生活水準の向上を通じたレジームの安定化機能に着目している点が共通している。ただし、後者の方がより包括的な議論を展開させているので、本節を締めくくるにあたり、その見解を簡単に敷衍したい。

バラノウスキーによれば、ナチスの謳う「調和のとれた民族共同体」を実現する上で、大衆の消費欲求を満たすことが不可欠な課題であった。「民族共同体」への献身のために人々の自己犠牲を求める一方、個々人の業績向上を称揚し、国力増強に資する業績をあげた人々には報酬と社会的上昇の実現を公約したからである。加えて、ワイマール期に本格的な大衆消費社会の幕が開けたドイツでは、その先駆者であるアメリカの革新的な経営手法のみならず、その豊かな生活様式が目指すべきモデルとして広く受容されていた。そのため、より良い生活を求める多様な支持者たちの声をナチスも無視することはできなかったのである³²⁾。

だが、労働者層の賃金を引き上げによる購買力向上を通じて社会問題の解決を図るフォーディズム的な手法を取り入れることは、物質主義や「魂を欠く」合理主義を忌避する文化的保守派の反発を惹起するだけでなく、なかんずく消費生活の充実よりも再軍備の遂行を優先させるナチスの経済政策の観点からして実現不可能であった。他方で、再軍備によって「人種間の闘争」に勝利し、「生存圏」の確保に成功した暁には国民の物的生活水準を向上させ得るというヴィジョンをナチスは有していた。それゆえ、「生存圏」の確保が成功するまでの間、再軍備の推進と生活水準の向上を求める人々の欲求充足を同時に果たすとともに、将来の豊かな生活の一部を人々に垣間見させ、レジームの安定性を確固たるものにするのが KdF に課せられた使命であった。そして、KdF によって満たされるべき「高い」生活水準とは、経済的な財の所有のみならず、レジームの究極的な目標に対する貢献から得られる個人的満足感と、その対価として得られる社会的承認を意味したというのがバラノウスキーの見解である³³⁾。

31) Howind (2013), S. 10-15.

32) Baranowski (2004), pp. 17-19, 34-39.

33) Baranowski (2004), pp. 4-6.

2. 全体主義的余暇モデルの形成と OND・KdF の相克

本節と次節では Liebscher (2009) に即して、余暇の組織化をめぐる両大戦間期のトランスナショナル・ヒストリーのなかにおける KdF の軌跡を辿る。リープシャーは、当該期の余暇の組織化の全体主義的潮流の歴史を次の3つの局面に区分する。(1) 1920年代の全体主義的モデルの形成期、(2) 有給休暇の大衆化によって余暇をめぐる国際的議論が規定されるとともに余暇の全体主義的モデルのイニシアティブをめぐって OND と KdF の相克が展開された局面 (1932-1936年)、(3) ILO の改良主義的社会政策路線と KdF による「全体主義インターナショナルリズム」の対立局面 (1936-1939年) (S. 617-619)³⁴⁾。

まず本節では、(1) と (2) の局面についてみていく。1919年10月にワシントンで開催された第1回 ILO 総会は1日8時間労働憲章を採択し、1920年代末までにヨーロッパの主要国において1日8時間・週48時間労働制が定着することとなる³⁵⁾。だが1920年代当初のヨーロッパの多くの国々では、ワシントン労働憲章を批准することは政治的に困難であった³⁶⁾。このため1920年にジュネーブに本部を定めた ILO の内部においては、8時間労働制の貫徹を求める労働組合代表者たちの声の高まりを背景に、余暇の問題が国際社会政策上の主要論点として注目を集めることとなった。とりわけ社会政策及び経済政策を専門とするテクノクラートたちの間では、社会的下層の人々の間における新たな大衆的余暇の形成は、技術化の進んだ生活世界及び労働世界において対立の火種をもたらし、これ

34) 以下、Liebscher (2009) の出典は本文中の丸括弧で示す。

35) ILO 設立の経緯及び歴史的背景ならびに第1回総会における8時間労働制をめぐる議論については、石井 (2016)、石井 (2017a)、石井 (2017b)、石井 (2018)、石井 (2019) が詳しく論じている。

36) 石井 (2018) によれば、ヨーロッパで1920年代に批准した国とその批准年は次の通りである。ギリシア (1920年)、チェコスロバキア (1921年)、ルーマニア (1921年)、ブルガリア (1922年)、ベルギー (1926年)、ポルトガル (1928年)、ルクセンブルク (1928年)。英、独、仏、伊などの主要工業国では批准されず、ILO の研究史ではこれをワシントン労働憲章の限界として捉える傾向が強いが、批准にはいたらなかったものの ILO 総会の基礎をなした使用者・労働者・政府による三者協議のあり方が労使間の関係改善とその後の諸改革を促したイギリスにみられるように、ILO の影響力については条約の批准国数だけで理解することができない、というのが石井の見解である。

を放置すると深刻な社会問題を惹起することとなるので、労働科学に基礎づけられた産業合理化運動をはじめとする種々の国際的な合理化運動と同じく、余暇についても科学的な分析と実践志向的な専門的知見が必要となる、という認識が支配的となった (S. 119f./123)。

こうした状況のなか、1924年の第6回ILO総会において、「労働者による余暇の利用」に関する勧告が議決された。またそれに先立ち、国際労働事務局は「余暇に関する各国調査報告」を公表し、余暇は「まったく新たな政策領域」を形成することになったという認識を示した。すなわち、余暇とはもはや肉体的な労働力回復を意味するだけでなく、生活水準の向上や、個人及び社会の自己決定、そして、個人のリラックスと愉悦などの諸相にかかわる政策領域となったのである。国際労働事務局の理解によれば、余暇の推進は個人の自由な裁量を確保することに直結するが、公的及び私的資金の投入による余暇の推進には、国際的勧告にもとづく枠組みを設定することが求められた (S. 124f.)。

なかでも伝統的な階級至上的な政策のあり方に批判的であったILO内の修正社会主義者たちは、「労働の喜び」についての心理学を重視するとともに、合理化や、科学的経営、産業社会学のあり方を肯定的に捉え、これらを「新たな労働者」の精神的・肉体的形成に活用することを求めた。彼らは大戦の経験をふまえ、資本主義の克服ではなく国家による秩序設定と計画化を通じた社会変容を支持していたのである。こうした方向性の代表的人物としては、国際労働事務局長をつとめていたフランス人のA. トーマ Albert Thomas と並んで、ベルギー人のH. ド・マン Hendrik de Man の名があげられる (S. 120)³⁷⁾。

ベルギーは、イタリアを除くヨーロッパ諸国のなかで1920年代に余暇の組織化を試みた唯一の国である。ド・マンの影響を受けたベルギー労働党はスポーツや、文化教育、クラインガルテン振興などに重点を置く余暇プログラムを展開させるとともに、議会に国民余暇評議会の設置を求め、1924年11月に承認された。

37) ド・マンは第1次大戦末期にテイラー・システム視察のためベルギー政府によってアメリカ合衆国に派遣され、1920年代中葉にはフランクフルト大学附属労働者アカデミーにおいて労働者教育と労働心理学の研究に従事した。1927年に上梓された『労働の喜びをめぐって』と題するドイツ語の著書 *De Man (1927)* は、同アカデミーでの講義ノートを基礎としている。ド・マンの略歴と思想については、さしあたり宇城 (1996) を参照。

このベルギーでの国民余暇評議会の設置が、イタリアにおける国家主導の余暇の組織化の契機となったのである。ドーポラヴォーロはもともと米ウェスティングハウス社のイタリア支社代表経験のある M. ジャーニ Mario Giani によって設立された経営内福利厚生組織にその起源を有し、1923年にファシズム労働組合に吸収された。そして、1924年のイタリア統一社会党議員 G. マッテオッティ Giacomo Matteotti の暗殺事件をきっかけとしてファシズム体制が政治的危機を迎えるなか、1925年5月1日付王令により、ドーポラヴォーロはベルギーの先例に倣って余暇の国家機構として再編され、ここに OND が誕生することとなったのである (S. 126-128)³⁸⁾。

マッテオッティ暗殺事件とそれに続く独裁体制への移行は、ファシズム・イタリアの国際的評価の低下にもつながった。ILO ではムツソリーニの強権的な支配のあり方に反発した国々の労働組合代表者たちが、ファシスト全国労働組合連盟書記長 E. ロッソーニ Edmondo Rossoni をイタリアの労働組合代表者として承認しない事態となった。ILO からの脱退も選択肢となるなか、ILO 残留の道を選んだファシズム政権は外務省をはじめとする関係省庁のみならず、G. オリベッティ Gino Olivetti に代表されるイタリア産業総連合に所属する経済界の主導的経営者や、ファシズム政権樹立以前より国際労働事務局理事会イタリア代表をつとめていた G. デ・ミケリス Giuseppe De Michelis をはじめとする国際社会政策の専門家層が築いた人的ネットワークを活用しつつ積極的なイメージ戦略を展開させていくこととなる (S. 59-73)。

同戦略を推進する上で最大の宣伝材料となったのは、1926年の組合法制定及び協同団体省の発足と1927年の労働憲章制定とに具現化されたファシズム・イタリア特有のコーポラティズム体制であった。これは、農業、工業、商業などの産業セクターごとに企業家及び労働者の組合を1つずつ設け、両組合の代表者は「協同団体」の名を冠する中央連絡機関における協議を通じて団体協約を結ぶとともに、労使関係の問題解決にあたり、問題が紛糾した場合には労働裁判所が調停をはかるというものであった。コーポラティズム体制の下ではファシズム系の労働組合

38) OND 設立の経緯については、グラツィア (1989)、43-59 頁も参照。

のみが唯一合法的な労働者組織として認められ、反ファシズム労働組合が非合法化されるとともに、ストライキやロックアウトなど労働争議につながる行動は禁止された。ファシズム政権の「マグナ・カルタ」とも呼ばれた労働憲章は法的効力を有していなかったが、「個々人や諸団体に優越する『一個の道徳的・政治的・経済的統一体』としてのイタリア国民の利益のための階級協調をとりわけ強調」³⁹⁾することによりコーポラティズム体制のあり方をよく示していた。

コーポラティズム体制の下でも、労使関係の対立は解消されるどころかむしろ先鋭化した。だが、協同体省の指導者 G. ボッターイ Giuseppe Bottai の巧みな対外プロパガンダにより、ファシズム・コーポラティズムは「自由主義と社会主義の間の『第三の道』」⁴⁰⁾として ILO 加盟国の間でおおむね好意的に受け入れられる一方、イタリアも ILO との協調路線を堅持し、ヨーロッパの社会政策の専門家たちの間でのイタリアのイメージは次第に向上していった。世界恐慌はイタリアでもさまざまな社会問題を引き起こしたが、その実情は諸外国にはほとんど伝わらず、ファシズム・コーポラティズムは、恐慌から守られ社会秩序が維持された国民経済であるとのイメージが普及し、ILO 内部でもイタリアのプレゼンスは増大する一方であった (S. 84-119)。コーポラティズムは、「1929 年の経済自由主義の崩壊に対する答えとして、世界経済から国家的アウトルキーへのソ連の『大跳躍』と似たような国際的注目を集め」ただけでなく、「私的所有の維持ゆえにはるかに魅力的な危機解決策」⁴¹⁾として捉えられ、アメリカのニューディール政策にも大きな影響を及ぼすこととなった。

対外イメージ戦略においては、国外から旅行者を誘致するツーリズムも重要な手段の1つとして位置づけられ、そこでは OND の中心的な活動領域に数えられる民俗文化振興のプログラムも大きな役割を果たした。同プログラムは、イタリア各地の景勝地の景色に「民族共同体」としてのイタリアの特殊性を重ね合わせつつ、民衆芸術に宗教的シンボルや儀式などを融合させることにより文化的な国

39) 後 (2018)、162 頁。コーポラティズム体制については、後 (2019)、桐生 (1977)、山崎 (1972) 第 8 章も併せて参照。

40) 後 (2018)、165 頁。

41) シュヴェルプシュ (2015)、20 頁。

民統合のための「新たな民俗文化」を創出するものであった。例えば民衆による野外演劇は、「階級が存在せず、屈託のない理想郷としての古代のトポス」を具象化し、国内外からの旅行者を惹きつけた。「新たな民俗文化」の創出は両大戦間期ヨーロッパ諸国でみられた共時的現象であり、1928年10月にプラハで開かれた第1回国際民族芸術会議をはじめとして数々の国際会議や博覧会が開催された。これらの企画はONDが国際的な活動を開始する契機となり、ファシズム・イタリアの対外イメージ戦略の重要な一翼をになうこととなった(S.134-139)。

イタリアを訪れた外国人旅行者のなかで最も多い比率を占めたのは、ドイツ人であった。ファシズム政権は、イタリアを「牧歌的な桃源郷」として捉える伝統的な表象に代わって「労働の国」としての新たなイメージを前面に押し出すプロパガンダを積極的に展開させたが、その主対象となったのがドイツ人旅行者であった。その一方でファシズム政権は、対外イメージ戦略の一環として、ベルリンの在独イタリア商業会議所をはじめとする官民の組織を通じて、ドイツ国内でのコーポラティズム体制の喧伝につとめた。こうした多様な回路を通じて、ファシズム・レジームの「革命的」もしくは「建設的」なイメージがワイマール期ドイツで急速に普及することとなった(S.150-157/180-188)。

なかでもファシズム政権の代名詞ともいべきコーポラティズムの理念は、「工場共同体 *Werkgemeinschaft*」の実現を目指すドイツの労働科学の専門家や経営者層の間で大きな反響を呼び起こした。「工場共同体」とは、職場を1つの共同体として捉え、「全体への奉仕」を規範とする古プロイセン的な勤労精神と、職場への全人格的な帰属意識を労働者に植えつけ、その土壌の上にフォード主義・テイラー主義的な経営合理化を展開しようとする理念であった。同理念の普及促進の拠点となったのは、1925年にデュッセルドルフで設立され、のちにDAFの下部組織としてナチス期の「社会的合理化」を担うこととなるドイツ技能労働訓練所(通称DINTA: *Das Deutsche Institut für technische Arbeitsschulung*)である。「工場共同体」理念において、余暇の組織化は労働者相互の「仲間意識」の涵養と、とりわけ「労働の喜び」を促進させる本質的要素として重視された。ゆえに、労働者層の精神的・文化的向上及び身体鍛錬を目的とするONDの余暇プログラムは「工場共同体」理念の信奉者にとって称賛の的となったのである(S.226-

231)⁴²⁾。

そして1930年代初頭までに、「工場共同体」理念の信奉者のみならず多くの使用者連合や労働組合関係者が労働組織のコーポラティズ的な役割と「労働の喜び」の組織化を喫緊の課題とみなすようになり、ONDとコーポラティズム体制は表裏一体のモデルとして捉えられるようになった。ワイマール末期の大統領内閣による失業対策として自発的労働奉仕が推進されると、余暇は国家の経済復興に奉仕する労働者層の労働意欲を向上させる手段として位置づけられ、余暇政策は労働者層を「ナショナルな再生産共同体」に統合する回路として認識されるようになったためである。このような認識を背景に、ファシズム政権のONDを通じた労働者層統合のあり方に注目が集まることとなった(S.232-234/244)。

世界恐慌とそれに伴う大量失業は、ILOにおける余暇の位置づけをも大きく変化させた。ヨーロッパ型計画経済モデル及び雇用創出計計画をめぐる議論を背景に、余暇を「新たな労働者」を創出するための手段として捉える従来の理解に代わり、余暇を消費のための時間として位置づけ、生活水準の一部として認識する理解が広がったのである。このような余暇認識の変化をふまえ、国際労働事務局は、賃金の上昇による購買力の強化とさらなる労働時間の短縮が消費時間としての余暇の価値を高め、経済の回復に寄与することを期待し、そのための前提として「合理化のさらなる合理化」の推進を求めた(S.141)。

こうして、リープシャーの時期区分による第2局面の幕開けを告げるILOによる週40時間労働制導入キャンペーンが開始された。その先頭に立ったのがファシズム・イタリアから国際労働事務局に派遣されていたデ・ミケリスであり、そのイニシアティブによって1933/34年の第17/18回ILO総会では失業対策としての週40時間労働制の導入が議題として取り上げられた。さらに1934年9月にILO拡大評議会議長に就任したデ・ミケリスによって、有給休暇の導入が1935年の第19回ILO総会の議題に設定された。この2つの議題の牽引役を演じたことにより、それまでの対外イメージ戦略の成果と相俟って、国際社会政策全般におけるファシズム・イタリアと余暇の領域におけるONDのプレゼンスは

42) 「工場共同体」理念とドイツ技能労働訓練所については、小野(2009)を参照。

かつてないほど高まった。この結果、ファシズム・イタリアの対外イメージ戦略は、ILO 内でのファシズム労働組合の議席を確保するための守勢から、諸外国へのコーポラティズムの普及を積極的に主張する攻勢へと転じることとなったのである (S. 118f./372-391)。

OND をモデルとする「1933 年の KdF 設立は、ナチスの余暇イデオロギーの独自性の発露というよりは、ファシズム・イタリアのイメージ戦略の帰結として捉え」られる、という本稿冒頭で示したリープシャーの見解は、こうしたコンテクストから導き出されたものである。さらに、模倣すべきモデルとされたのは OND にとどまらず、それを包括するコーポラティズム体制そのものであった。

成立直後のナチス・ドイツにおいては、グライヒシャルトゥングによって労働組合が DAF に再編され、その余暇施設も KdF に吸収されることとなった。またワイマール期の労働市場秩序の基盤を成していた労働協約と経営評議会がその機能を失い、ドイツ工業全国身分をはじめとして、手工業や小売業の営業中間身分、全国食料身分などの各種職能身分が成立した。こうして職能身分制 *Ständischer Aufbau* が経済政策及び社会政策の基本的コンセプトとなったが、その目指すべき方針には組織や論者によって差異がみられ、公法的性格を有する経済自主管理機構の構築から、政策決定プロセスにかかわる協議委員会の設置、政治・経済管理機構の導入にいたるまで大きな幅がみられた。だが、ファシズム・コーポラティズムを模範とみなし、議会制民主主義ないし政党政治にもとづくあらゆる競合関係を排除する点では議論の一致がみられた (S. 247-265)⁴³。

なかでも国際社会政策を DAF 固有の活動領域とみなすライは、職能身分制の下で DAF をイタリアの協同体省に比肩し得る組織へと成長させることを望み、多様な交流事業を通じてファシズム・イタリアへの接近を図った。1933 年 9 月には協同体相ボッターイをケルンに招聘し、独伊による「新たな労働インターナショナルの誕生」を宣言し、その翌月には KdF を設立したのである。他方で、国際社会政策の表舞台である ILO に対しては当初より敵対的な姿勢を露わにし、1933 年 10 月には国際連盟とともに ILO からの脱退を通告するにいたる。ライ

43) 職能身分制については、Schneider (1999), S. 250-252 を参照。

によれば、ILOはドイツ人を国際経済の「労働奴隷」にすることを企図するヴェルサイユ条約の副産物であり、そこで策定された政策は労働者層への一方的な物的支援のみを要求する「マルクス主義」的性格によって規定されており、「真の社会主義の貫徹」はKdFの余暇プログラムをはじめとするDAFの取り組みによってのみ達成可能であると主張した。DAFの対外戦略において、ファシズム・イタリアへの接近はILOに対抗する新たな国際社会政策のあり方を追求するための手段であったが、イタリアにとってはこれまで重視してきた親ILO路線を妨害する行為以外の何物でもなかった(S.268-297)。

1934年1月、経営者層の利害を重んじたナチス政権が国民労働秩序法 Gesetz zur Ordnung der nationalen Arbeitを導入すると、ドイツにおけるファシズム・イタリアの評価は180度変わった。同法は、各経営単位の経営者を「指導者」、労働者及び職員を「従士」として定義し、「忠誠」と「信頼」によって結び付けられた両者が「民族と国家の共通利益」の促進に寄与することを求めた。すなわち、各経営単位は上意下達の指導者原理にもとづく「共同体」として認識されることとなり、それまで模索されていたコーポラティズム的な職能身分制は否定されることとなった⁴⁴⁾。この結果、ファシズム・イタリアはもはや学ぶべきモデルではなく、むしろ「より優れた」全体主義的社会秩序をめぐる競合相手として認識されるようになったのである。

DAFは、余暇の組織化のイタリア・モデルを否定するためにONDに対するネガティブ・キャンペーンを展開させるとともに、KdFによる余暇プログラムの「先進性」を誇示することを通じて国際世論を味方につけ、ILO脱退通告以来の孤立状況の打開を試みた。1935年のKdFクルーズの拡充はこうした対外戦略の一環として位置づけられ、クルーズに参加した労働者層には、寄港地で「プロレタリアートから支配者になれること」を身をもって示す役割を果たすことが求められた。同じく1935年には、KdFの二大イベントとして、6月にケルンで「労働と愉悦」博覧会が、7月にハンブルクで第1回KdF全国大会が開催された。両イベントは、翌年ドイツで開催予定の第2回世界リクリエーション会議 World

44) Schneider (1999), S.293-300.

Recreation Congress (以下、WRC と略記) のリハーサルを兼ねていたが、同じタイミングでジュネーブでは第 19 回 ILO 総会が、またフランス・ベルギーの修正主義社会主義者を主体とする国際余暇会議がブリュッセルでの万国博覧会に合わせて開催されており、余暇をテーマとする両会議に対抗して KdF の存在を誇示する意図が内包されていたのである (S. 337-342/360-366/403-418)。

3. 「歓喜と労働」の形成と展開

両大戦間期ヨーロッパにおける全体主義的な余暇の組織化の第 3 局面は、1936 年に幕を開ける。同局面は、エチオピア戦争に伴う国際連盟によるイタリアへの経済制裁の発動と、フランス及びスペインにおける反ファシズム・反ナチズムを標榜する人民戦線の成立、そして反ボルシェヴィズム理念の共有を背景に、それまで競合関係にあった KdF と OND が反 ILO を旗印に再び連携を模索する過程として捉えられる。

その第一歩は、経済制裁下におけるファシズム政権の社会的動員の実態を視察するための、DAF 幹部による「制裁ツアー」によって踏み出された。制裁下における社会的動員の推進主体となったのは、OND であった。その主たる活動としては、終業時刻を 13 時に早めて午後の余暇を準軍事教練的な教育活動にあてる「ファシズム土曜日」や、「アウタルキー戦争」遂行のために、工場内ドーポラヴォーロを通じて行われた貴金属の供出や、農村ドーポラヴォーロを通じた農作業や養鶏・養蜂への動員などがあげられる⁴⁵⁾。OND による社会的動員の内容が伝えられると、OND に対する DAF の評価は好転していくこととなったが、その一方で、ドイツに比して低いイタリアの生活水準にも注意が促され、OND に対する KdF の優越も併せて確認された。

「制裁ツアー」のいま 1 つの帰結は、KdF クルーズの性格転換である。それまで KdF は植民地獲得を鼓舞するキャンペーンを本格的に展開していなかったが、新たな植民地獲得に「熱狂する」イタリアとの接触によって、増大する人口圧力

45) 「ファシズム土曜日」をはじめとする OND を通じた社会的動員については、グラツィア (1989)、99-101 頁を参照。

を根拠とする対外膨張を正当化し、「生存圏」獲得の必要性を国民に訴える教育の機会とすることがKdFクルーズに求められることとなったのである。これに伴い、KdFクルーズの参加者を「総統の兵士」と称するなど船上で軍事用語が多用されるようになるとともに、クルーズ航路でドイツ海軍の演習を披露するなど、KdFクルーズの軍事色が増していくこととなった。こうした変化は、DAFの新たなモットーが「労働組合を代替する植民地」となったこと、すなわち、高い生活水準の達成及び維持は「生存圏」拡大によってのみ可能であり、労働組合の活動を通じた社会改良や労働法の改善というILOの基本路線は「誤謬」である、という主張を示している(S.446-454)。

しかし、1936年に入ると余暇の制度化の点ではむしろILOの方が一歩先んじることとなった。ライの度重なる予告にもかかわらずドイツでは休暇法は制定されず、各事業所に派遣された労働管理官が休暇日数を定めた。これに対して、1936年6月に開催された第20回ILO総会において、すでに多くの加盟国の間で標準的となっていた商工業セクター従業員の有給休暇の制度——(1)年6日以上の有給休暇、(2)就業年限に応じた有給休暇の増加、(3)若年層への配慮、(4)休暇手当の支払いによる副業禁止——を、これまでその恩恵に与ることのできなかった家事使用人や、家内労働者、農業労働者にも適用することを求める勧告が議決された。この議決を契機として、フランス人民戦線政府とベルギー政府が有給休暇を立法化し、またイギリスでは立法化は果たされなかったものの、相応の社会政策の必要性が広く認識されることとなった(S.488-493)⁴⁶⁾。

余暇の制度化において守勢に立たされたDAFにとって、1936年7月にハンブルクで開かれたKdF主催の第2WRCは、ILO及び人民戦線に対する反撃の機会となった。同会議には、世界50カ国から32の代表団(1,500名)が派遣された他に、KdFによる招待客が6万人、諸外国からの訪問者が80万人にのぼった。表1にみられるように、これは余暇をテーマとする従来の国際会議を大きく上回る規模であった。

会期中には表2に示した7つの分科会において各国代表者による報告と討議が

46) フランス人民戦線による余暇政策については、廣田(1987)も併せて参照。

表1 余暇に関する主要国際会議の概要 (1930-38年)

会議名称	開催地	開催年	参加国数	各国派遣者数
第1回国際余暇会議	リエージュ	1930	18	300
第1回WRC	ロサンゼルス	1932	29	700
第2回国際余暇会議	ブリュッセル	1935	n.a.	400
第2回WRC	ハンブルク	1936	50	1,500
第3回WRC	ローマ	1938	50	1,000

出典) Liebscher (2009), S. 476; 保科 (1942), 49-50頁。

表2 第2回・第3回世界リクリエーション会議の分科会構成

第2回ハンブルク大会 (1936年)	第3回ローマ大会 (1938年)
1. 余暇の社会的課題及び国民経済的意義と官民の創意	1. 「労働と歓喜」運動の発展と形態
2. 余暇運動の特質と組織形態	2. 諸国民の生活における「労働と歓喜」——社会経済的諸前提——
3. 立地問題と職場美化が人間とその居住文化に及ぼす影響	3. 空間秩序と「労働と歓喜」運動
4. 週末／休暇と愉悦／勤労者にとっての身体鍛錬の意義	4. 国民の健康に資する「労働と歓喜」
5. 女性の余暇	5. スポーツと身体鍛錬
6. 児童及び青少年にとっての余暇	6. 有給休暇に焦点をあてた愉悦
7. 余暇と労働の基本的関係／文化芸術に対する労働の影響／労働と民俗文化の関係	7. 「労働と歓喜」と諸民族の文化
	8. 女性の生活における「労働と歓喜」
	9. 青少年の生活における「労働と歓喜」
	10. 諸階級の社会的機能としての「労働と歓喜」——下層階級の精神的・物質的生活水準向上の手段を中心に——
	11. 社会的平和の保たれた諸国民間の相互協理解の手段としての「労働と歓喜」運動——文化交流及び相互訪問——

出典) Internationales Zentral-Büro "Freude und Arbeit" (1937), S. 32-37; Internationales Zentral-Büro "Freude und Arbeit" (1938b), S. 1-15.

なされるのと並行して、大規模な各種スポーツ大会や、「新たな民俗文化」を披露する各国参加者によるパレード、国防軍の観兵式、親衛隊 (SS) と突撃隊 (SA) の馬術競技、ヒトラー・ユーゲントの野営大会など余暇に関連するさまざまな企画が市内各所で催された点が従来の同種の国際会議と異なった。また会議での報告及び討議の準備のために、ドイツ労働科学研究所によって「労働と余暇」に関する6,000冊あまりの諸言語の文献を集めた特設図書館が設置されるとともに、会議終了後、各国からの派遣団や招待客向けに、ドイツ各地の主要工業地域や、

KdFによる「農村美化」プログラムのモデル村落を見学する視察旅行が実施された(S.476-479)⁴⁷⁾。

規模の点でも内容面でも従来の国際会議と一線を画した第2回WRCは、競合する複数の余暇モデルのなかにおけるKdFの存在感を際立たせるとともに、「制裁ツアー」により緒についたKdFとONDの反ILOの共闘路線の結束を強めた。OND会長のC. プッチェッティ Corrado Puccetti が同会議副理事長をつとめるとともに、「新たな民俗文化」のパレードには850名のOND会員が派遣され、また会議の場でもドイツに次いで2番目に多い数の報告者がイタリアから派遣され、イタリアはDAFにとって「最も良き理解者」となったのである。ハンブルクを訪れたOND関係者の間でも、KdFの組織力が高く評価された。この当時のONDは、教育活動や社会活動よりも演劇や娯楽活動に傾注していたことによる「巨大な力の浪費」に対する批判の矢面に立たされ、幹部の汚職事件の発覚と相俟って、存亡の危機に立たされていた。そのため組織改革が喫緊の課題として認識され、KdFを改革のモデルとすべきであるという声が高まったのである。KdFとONDの関係強化は、ONDの希望に従って、第2回WRCの決議事項として1938年の第3回WRCの開催地をローマに選定したことにも表れている(S.483-485)⁴⁸⁾。

第2回WRCのいま一つの重要な決議事項は、常設機構としての国際中央事務局「歓喜と労働 Freude und Arbeit」をベルリンに開設することであった。「歓喜と労働」事務局総裁にはDAF指導者のライが就任し、同事務局は実質的にDAFの外郭機構となった。また国際中央事務局には、余暇運動に関する歴史研究、統計資料及び写真や図版資料の収集・整理、WRCでの報告資料の準備に従事する国際余暇問題研究所が附設された。同研究所には、アーカイブの他に、担当地域ごとに区分された地域部局(北米、イタリア・イベリア、ラテンアメリカ、バルカン及び西南アジア、フランス、ドイツ、スカンジナビア、近東、極東)と、第2回WRC分科会のテーマに即した専門部局が置かれた。国際中央事務局の開設にあたりライは、国際オリンピック委員会の年次委員会の開催に合わせて国際中

47) 第2回世界リクリエーション会議の様子については、Linne(1994)も併せて参照。

48) 1936年のONDの組織問題については、グラツィア(1989)、380-390頁を参照。

央事務局会議を毎年開くとともに、1940年に日本での開催が予定されている第4回 WRC に KdF クルーズを率いて参加することを予告し、DAF の国際的行動主義を誇示した (S. 499-502)。

国際中央事務局は、1936年10月の機関誌『歓喜と労働』(独・英・伊語併記)の創刊によりその活動を本格的に始動させた。同年12月からは、事務局幹部が東欧・南欧を中心とするヨーロッパ諸国での PR ツアーに出かけ、「歓喜と労働」の国際的周知につとめた。さらに翌1937年には、不穏な国際情勢のなかで開催されたパリ万博に「歓喜と労働」パビリオンが出展されるとともに、反共産主義国を中心とする諸外国に対して、1937年6月にハンブルクで開催された第3回 KdF 全国大会への参加が呼びかけられた。同大会にはイタリアの他に、アメリカ、ギリシア、ポルトガル、ユーゴスラヴィア、ハンガリー、ブルガリア、そして国際オリンピック委員会などが参加し、前年の第2回 WRC で演出された KdF の国際性が再現されることとなったのである (S. 520-526/553-556)。

第2回 WRC の終了後、スペイン内戦を契機とするベルリン・ローマ枢軸の形成と日独防共協定へのイタリアの加入によるファシズム・イタリアとナチス・ドイツの連携強化を背景に、「歓喜と労働」関係国のなかでもとくに OND と KdF の関係がより緊密なものとなった。それを象徴したのが、1937年6月24日にファシスト全国労働組合連盟の指導者 T. チャネッティ Tullio Cianetti とライの間で締結された、OND と KdF の相互交流に関する協定である。同協定では、両者の連携と相互信頼、ファシズムとナチズム両レジームの社会秩序についての相互批判の排除が確認されるとともに、相互交流事業への両国の労働者層の大規模な参加の実現が約された (S. 560-562)。

ライ・チャネッティ協定にもとづく「労働者交流」事業の嚆矢として、1937年9月のムッソリーニのベルリン訪問に合わせて第1回 OND ドイツ旅行団が旅立ち、425名の参加者はベルリンで独伊首脳会談を見学した。同年10月には第1回 KdF イタリア旅行が実施されるとともに、翌11月からは KdF クルーズによるイタリア周遊旅行が本格的に幕を開けた。第1回クルーズの参加者はナポリでイタリア人労働者との「兄弟の契りのための会食」に臨んだが、その場においてイタリアの防共協定参加がアナウンスされた。翌1938年3月には KdF クルーズが初

図3 『歓喜と労働』(1938年4月号)の表紙



注) 「ドイツ労働者のトリポリ訪問」の副題が付けられた本号では、KdFクルーズのトリポリ寄港の様子が詳しく報じられている。

出典) Internationales Zentral-Büro "Freude und Arbeit" (1938a).

めて北アフリカのトリポリに寄港し、これを出迎えたムツソリーニとともに3月13日のオーストリア合邦による「陶醉感」を共有することとなった(図3参照)。同年6月には、ハンブルクで開催された第4回KdF全国大会に参加した国外からの招待客を第3回WRCの開催地ローマへと送る「歓喜の枢軸」クルーズがKdFによって組織された。これら一連のプログラムは、独伊の重要な政治日程にタイミングを合わせることにより、独伊枢軸の結束力の強さを内外に誇示するものであった(S.569-571)。

交流事業の参加者に対してDAFは労働科学研究所発行のイタリア事情に関するパンフレットを配布したが、その主眼はファシズムとナチズムの「正しい比較解釈」、すなわちKdFはONDにとってのモデルであるという認識を参加者に共有させることにあった。これとは別にDAF幹部に対しては服装や所作に関する詳細なマニュアルが作成され、とくに現地のイタリア人案内者に対して両レジームの比較に関する質問を発することが禁じられた。他方ONDはドイツ旅行参加者に対して、旅行を指揮するファシズム労働組合指導者への服従を求めた。こうした制約が両国の参加者に課せられていたため、ライ・チャネッティ協定が独伊両国民の相互理解を促すことはほとんどなく、むしろその主眼は「枢軸パートナー」の社会政策の優位性を参加者に納得させることにあった。とくにKdFの使命は、参加者に拡張主義的外交政策の目的を具体的に理解させるとともに、世界と比較して自身が「新たな人間」であることを認識させることにあったのである(S.566-568)。

1938年6月にローマで開催された第3回WRCは、DAF・OND枢軸に基礎づけられた「歓喜と労働」の理念をより広く普及させる契機となることが期待された。ジュネーブで培ってきた「余暇の世界的先兵」としてのイメージ強化を企図したONDは、WRCの会期に合わせて、第1回ドーポラヴォーロ博覧会を開催するとともに、諸外国からのWRC参加者向けに「イタリア周遊」プログラムを実施した。同プログラム参加者には、ファシズムの新都市リットリアを視察したのち、ナポリの海洋祭、フィレンツェのOND音楽コンクール、そしてミラノの民俗舞踏ショーを見学するコースが準備された(S.590-592)。第3回WRCで取り上げられたテーマは、表2にみられるように、第2回ハンブルク大会のそれと重

複するものが多く、新規に設定されたテーマは、第10分科会の「生活水準の向上」と、ライ・チャネッティ協定を反映した第11分科会の「文化交流と相互訪問」に限られる。

ハンブルクに次いでローマでWRCが開催されたことはDAFとONDの緊密な関係を示す機会として捉えられていたが、第2回WRCの折と比べると、WRCローマ大会はドイツのメディアではさほど大きく取り上げられなかったばかりか、むしろONDの取り組みを揶揄する姿勢が目立った。同会議では余暇の主眼を労働生産性向上に移行させたいというDAFの主張が認められ、またイタリア側のプレスも国民教育と娯楽提供の領域におけるKdFの成果を高く評価したにもかかわらず、「独伊の余暇組織はその目標に類似性はあるが、それぞれ独自の道を歩んでいる」という認識がDAFによって示された。さらに、「型にはまった規約と集会に縛られる労働組合運動」としてのONDに対するKdFの組織力の優越性がライによって公言された。こうした姿勢にイタリア側も反発し、例えば、チャネッティはKdFよりも長いONDの歴史を引き合いに出し、ONDこそが全体主義的余暇モデルの原型であることを強調した。こうして、KdFとONDの間の本質的な溝が露呈することとなったのである(S.593-596)。

独伊間の不協和音が目立つようになった背景には、もはやONDを対等なパートナーではなくKdFツアーに役立つ出先機関として捉え始めていたDAF側の認識の変化だけでなく、ONDとの連携の裏で国際中央事務局が同局長A.マンタイArthur Mantheyを中心に進めていた「歓喜と労働の世界同盟Weltbund der Freude und Arbeit」構想があった。同構想は、人民戦線政府の影響力低下に伴いフランスにおける40時間労働制の維持が困難となったことを背景に、労働時間短縮及び独自の余暇理念の実現が困難になったILOを脇に退け、国際社会政策の領域における「世界同盟」のヘゲモニー獲得を企図するものであった。「世界同盟」の組織については、独裁的指導者にはライを就け、実質的にDAFの監督下にあった国際中央事務局が「同盟」の執行部となることが計画されていた。すなわち「世界同盟」によるヘゲモニーとは、OND・DAF枢軸によって共有されるべき性質のものではなく、DAFがこれを独占することが意図されていたのである(S.503-505/509-593)。

第3回 WRC の直前にハンブルクで開かれた第4回 KdF 全国大会にはかつてない規模の招待客が諸外国から招聘され、その多くは前述した「歓喜の枢軸」クルーズによってイタリアに送られた。ただ、その主眼は OND と DAF の連携を示すことよりも、むしろクルーズを運行した KdF の組織力を招待客に誇示することによって第3回 WRC の印象を薄めることにあった。1938年5月には、KdF の成果に焦点を当てた「歓喜と労働」移動博覧会がアテネで開催された。DAF は表面上、同博覧会の意義を、アーリア人がギリシア人の「人種的末裔」であること、そして1935年に樹立されたギリシアのメタクサス政権が KdF をモデルとする余暇政策を実施していたことに求めたが、真の狙いは、全体主義的余暇のモデルは KdF であることを第3回 WRC 開催前にアピールすることにあった。第3回 WRC 閉幕後も「歓喜と労働」は引き続き南東欧諸国での PR 活動に傾注し、1938年10月にはブルガリアの首都ソフィアで、1939年9月にはユーゴスラヴィアの首都ブカレストでアテネと同様の移動博覧会を開催した。これと並行して KdF クルーズも当該地域への航路を拡充させ、1938年秋に初めてギリシアとユーゴスラビアに寄港した。またソフィアでの移動博覧会を契機として、ライはブルガリア及びルーマニア政府と KdF クルーズの黒海派遣に関する交渉に乗り出した。南東欧諸国に対するドイツ側の積極的な働きかけは、当該地域を外交上の勢力圏とみなすイタリアの強い反発を招くこととなった (S. 592-600)。

こうして DAF と OND の関係が悪化する一方で、1937年末に国際連盟及び ILO から脱退したファシズム・イタリアは、独伊枢軸を中心として ILO に対抗し得る国際労働局を創設し、ユーゴスラヴィア、ハンガリー、日本、ポーランド、ルーマニアなどにも加盟を呼びかける構想をドイツに提示した。これと並行してイタリアの対外戦略の一環として、ファシズム労働組合による社会オブザーバー・ネットワークが世界規模で形成されつつあった。これは、選抜された労働組合幹部を各国にあるイタリア大使館に送り込み、当該国の社会立法の調査及び諸団体との関係構築に従事させる試みであり、ロンドン、ジュネーブ、パリ、ワシントン、ベオグラード、ブタペスト、アテネ、ブカレスト、リスボン、リオデジャネイロ、マドリッドにその拠点を設置され、東京も同ネットワークに組み入れることが計画された。だが同時期に、「歓喜と労働」が南東欧諸国の他に中南米及

びスカンジナビア諸国においても積極的にPR活動を展開させていたため、DAFとONDの対外戦略は地理的に重複することとなった。こうして、両者の緊張関係にさらに拍車がかけられるなか、1939年8月の独ソ不可侵条約の成立が反共を前提とするDAFとONDの連携に決定的なくさびを打ち込むこととなった。そして、第2次大戦開戦後の1940年末、「歓喜と労働」国際中央事務局も解体され、独伊による「新たな労働インターナショナル」形成の目論見は瓦解することとなったのである(S.604-612)。

以上の叙述を通じてリープシャーは、独伊両国における全体主義的な余暇の組織化の展開と、ONDとKdFによる「新たな労働のインターナショナル」形成の試みは、両国の労働イデオロギーのみならず、ILOによって構築された国際社会政策の枠組みによって規定されたものであったとする見解を打ち出した。ナチス・ドイツとファシズム・イタリアは、レジームの親和性のゆえに、社会的改良と国際協調を基調とするILOの国際社会政策路線を否定し、対外膨張による国内の社会的矛盾の克服と、それを担う「新しい人間」を創造するための社会政策を打ち出すという方針を共有した。とくに世界恐慌の勃発後、余暇を消費のための時間と位置づけ、労働時間のさらなる短縮と賃上げによる購買力上昇を通じた余暇の価値向上を試みるILOの方針は、軍備拡充のために労働時間の延長と賃上げの抑制を余儀なくされたDAF・OND枢軸にとって容認し得ないものであった。だが他方で、指導者原理に立脚した党組織としてのKdFと労働組合を中核とするONDの本質的相違を背景に、自らの「革命性」と「革新性」を正当性の拠り所とするレジームの類似性が全体主義的余暇モデル普及のイニシアティブをめぐる両者の競合関係を惹起し、ILOに代わる新たな国際社会政策の枠組みを構築しようとする試みが頓挫する要因となったのである。

4. KdFと厚生運動

独伊枢軸を中心に展開された全体主義的な余暇の組織化は、ヨーロッパに限定されたものではなかった。同時期の日本でも、KdFを主たるモデルとして余暇の組織化を図る厚生運動が進められていたのである。厚生運動を主導したのは、幻

に終わった1940年の東京オリンピック招致活動を機に、1938年4月に文部省の外郭団体として結成された日本厚生協会である。同協会は1940年に大阪で開催予定であった第4回WRC準備機関として発足し、第4回WRCの大阪開催は第3回WRCにおいて正式に決定された。その直後に、日中戦争の影響で1940年の東京オリンピック返上が決定されるのに伴い、第4回WRCも辞退を余儀なくされたが、日本厚生協会は独自の厚生運動を推進していくこととなった。その設立趣意書には、厚生運動の目標が次のように定められている。

今や国運伸張の秋に際会して国民の体力、徳性の向上を図るの要一層緊切なるものあり〔…〕其目的を貫徹し所期の効果を挙げむとせば広く国民日常生活を刷新し特に余暇の利用に関し進んで国民を指導し凡そ不健全、不経済なる娯楽の方法を矯正これを以て心身を練磨し情操を涵養し多衆相俱に楽しみ我が国固有の文化の維持発展を図り以て国民親和の実を挙ぐる機会となすべきなり。茲に日本厚生協会を設立し健全なる余暇の善利用を指導し以て国民の福祉の増進に貢献せんとす⁴⁹⁾。

厚生運動に関する先駆的研究である高岡(1997)によれば、「厚生運動とは、一面では体位向上運動の一翼という性格を持ちつつも、他面では日中戦争の長期化・総力戦化という状況に、ファシズムをモデルとした余暇生活の健全化(健全娯楽の普及)によって対応しようとする特殊なレクリエーション運動」⁵⁰⁾として定義される。厚生運動の誕生に先立ち、すでに1930年代には陸軍の提起した「国民体位の低下」論を背景に、内務省福祉局や鉄道省などの省庁や、都市、企業、そして町内会などの地縁組織が、ハイキングや、各種スポーツ大会、ラジオ体操などを通じた体位向上運動を展開させていた。この体位向上運動を発展的に継承したのが厚生運動であり、その歴史は、(1)大都市を中心とする運動内容の模索及び啓蒙がはかられた1938-40年の成立期、(2)翼賛体制下における運動の国家

49) 日本厚生協会(1939a)、176頁。引用にあたって、旧漢字を新漢字に旧かなづかいを新かなづかいに改めた。以下、すべて同様。

50) 高岡(1997)、154頁。

的統制が強まった1941-42年の拡大期、そして、(3)戦局の悪化を背景とする戦時体制の強化に伴う運動基盤の衰退がみられた1943-45年の衰退期、以上の3局面に区分される。

厚生運動は大都市を主舞台として展開し、なかでも積極的な取り組みがみられたのは「厚生運動の中心地」と呼ばれた大阪市であった。高岡(1998)は、上記時期区分の(1)及び(2)の局面における大阪市の厚生運動の実態を詳細に提示している。大阪が「厚生運動の中心地」となったのは、他地域と比較して市内出身者の「壮丁体位」の水準が低かったためだけでなく、商工業の中心都市としての市の性格を反映して日中戦争の戦時景気によって興行界及び花柳界が活況を呈し、青年層の間で「不健全な娯楽」が普及していたことに危惧の念を抱いた陸軍第4師団(司令部=大阪市)の強力な介入があったためである。

大阪における厚生運動を担った大阪市厚生協会は、(1)の局面において、すでに体位向上運動で推奨されていたハイキングや、各種スポーツ大会、ラジオ体操などを町会・事業所単位で拡充するとともに、「厚生列車」による南紀白浜への日帰り旅行、「厚生船」による小豆島及び淡路島への1泊2日の船旅、そして民謡体操や合唱を主演目とする「厚生夕」など、KdFやONDと類似した余暇プログラムを企画した。これに加えて、大阪市保健部が市民の「健康増進」運動として従事してきた、栄養改善、煤煙防止、都市緑化、河川浄化、騒音防止などの公衆衛生上の取り組みも厚生運動の範疇に組み入れられた。(2)の局面に入ると、物資不足により排撃すべき「不健全な娯楽」そのものが低調となり、市民の士気振作をはかるために、大衆娯楽を中心とする厚生文化運動が活発化し、厚生運動は「慰安」的色彩が強まることとなった。

各都市独自のプログラムと並行して、日本厚生協会は1938年から1940年にかけて、東京、名古屋、大阪において一連の全国大会を開催した。このうち、「皇紀二千六百年奉祝事業」の一環として準備された第3回大阪大会(1940年10月開催)は最大規模の大会となっただけでなく、辞退された第4回WRCに代わる国際大会として組織されたため、同大会は興亜厚生大会と名づけられ、東京及び名古屋で開催された日本厚生大会との差別化が図られた。また表3にみられるように、第1回及び第2回日本厚生大会の分科会は対象とする社会集団単位で構成さ

表3 第1回・第2回日本厚生大会及び興亜厚生大会の分科会構成

第1回日本厚生大会（東京：1938年）	第2回日本厚生大会（名古屋：1939年）	興亜厚生大会（大阪：1940年）
1. 厚生運動の指導精神とその分野	1. わが国厚生運動の発展形態とその動向	1. 興亜と厚生運動
2. 戦時体制下における慰安問題	2. 農村における厚生運動／婦人児童の厚生問題／給料生活者の厚生問題	2. 国家と厚生運動
3. 商店法の施行と余暇善用	3. 傷痍軍人の厚生問題／時局産業従業員の厚生問題／商工徒弟の厚生問題	3. 農村と厚生運動
4. 銃後工場鉱山従業員の厚生問題		4. 職場と厚生運動
		5. 都市と厚生運動
		6. 家庭と厚生運動

出典) 日本厚生協会 (1939b)、1-2 頁；日本厚生協会 (1940)、8-9 頁；興亜厚生大会事務局 (1941)、124-127 頁。

れ、その重点も労働力の再生産から人口の再生産に拡大した。これに対して興亜厚生大会では、都市や、職場、家庭など社会空間単位で分科会が構成され、日常生活を送る社会環境が前景化していることが読み取れよう。興亜厚生大会に代表者を派遣したのは、直前の9月に日本と三国同盟を結んだドイツとイタリアの他に、日本が「大東亜共栄圏」に位置づけた国及び地域（満洲国、華北、華中、蒙疆、タイ、インド、蘭印、ビルマ、フィリピン、アフガニスタン）であった⁵¹⁾。

日本厚生協会にとって最初で最後の国際企画となった興亜厚生大会は、KdF・厚生運動関係史の先駆的研究である柳澤（2008）の考察の糸口をなしている。柳澤は、DAF からライの代理として同大会に派遣されたナチス党本部組織部長 C. ゼルツナー Claus Selzner 及び同訓練部長 O. ゴーデス Otto Gohdes と日本厚生協会幹部及び日本経済界の交流を取り上げ、ナチス・ドイツが日本の戦時経済体制に及ぼした影響を検証している。日本厚生協会の幹部には、会長をつとめた日本商工会議所会頭の伍堂貞雄や、協会理事の吉阪俊蔵（商工組合中央金庫理事）をはじめとして経済界の有力者が多かった。労働生産性の向上及び労働力の再生産の観点から KdF の活動に注目していた伍堂らにとって、興亜厚生大会は KdF をモデルとする余暇の組織化を、とくに自前の福利厚生施設に欠ける中小企業の従業員の間で普及させることを通じて、戦時経済体制をいっそう強化する機会となった。さらに伍堂も所属する日本経済連盟会理事会及び日本政府要人がゼルツナ

51) 興亜厚生大会事務局 (1941)、21 頁。

一等との懇談で得られたナチスの統制経済に関する知見は、当時策定中の新経済体制に、「民間の創意・責任・熱意による企業経営を原則とし、官庁は大局的指導・監督のみに止まらねばならない」という指針を導入する重要な契機となったのである。

田野大輔の一連の研究⁵²⁾は、第2回 WRC から興亜厚生大会にいたる期間の KdF と厚生運動の関係者の相互認識を検証している。日本厚生協会設立の発端は、東京オリンピック招致活動のため 1936 年にドイツを訪れた東京市職員磯村英一がハンブルクで開催された第2回 WRC に着目し、マンタイとの会談を通じて日本での WRC 開催の着想を得たことに求められる。KdF の活動にナチスの標榜する「民族共同体」の発露を見いだした磯村は帰国後、日本厚生協会の設立メンバーとして、KdF をモデルとする余暇の組織化につとめた。磯村(1939)は厚生運動の体系化を試みた啓蒙書であり、「人的資源の向上」、すなわち労働力及び人口の再生産に運動の主眼を置いた。同書のなかで磯村は KdF の取り組みを称揚する一方、「国体」の基盤を担う家族を重視する日本独自の余暇の組織化を求めた⁵³⁾。厚生運動指導者の間では、KdF プログラムの模倣に傾注する路線と、磯村のように日本独自の余暇のあり方を追求する路線が混在し、一致した指導方針が共有され得なかった。興亜厚生大会を訪れたゼルツナーとゴードスは厚生運動を KdF の縮小再生産とみなし、むしろそれを KdF の国際的影響力の強さと評価したが、田野によれば、こうした日独間の相互認識の非対称性は、統一的な指導方針の欠如による厚生運動の一貫性のなさに根差すものであった。

柳澤と田野の研究はトランスナショナル・ヒストリーとして重要な論点を内包しているが、前者はそもそも余暇のあり方よりもむしろ日独の統制経済の係性を問うものであり、また後者は分析が厚生運動と KdF の指導者の言説に限定されている。そのため、なぜ日本とドイツで全体主義的な余暇の組織化が共時的に展開し得たのかを検証するには、厚生運動と KdF の実態に即した歴史経路の分

52) 田野(2009)及びそのドイツ語版である Tano(2010)と、田野(2010)及びその英語版である Tano(2017)。

53) 磯村の著作の他に KdF の動向を伝えた同時代文献としては、深山・伊藤(1940)、権田(1942)、保科(1942)などがあげられる。

析が不可欠となる。

その手始めとして、筆者はすでに脱稿した論考⁵⁴⁾において、都市ガバナンスのあり方の違いに着目しつつ、「KdF 都市」ハンブルクと「厚生運動の中心地」大阪の比較検証をおこなった。KdF ハンブルク管区と大阪市厚生協会が提供した余暇プログラムを比較すると、KdF がとくに注力したクルーズ旅行や鉄道旅行については大阪市厚生協会も類似したプログラムを組織したが、その規模は KdF のそれをはるかに下回った。他方、大阪では、旅行や体位向上のための各種プログラムと並んで、河川浄化や都市緑化など公衆衛生の視点による都市空間の物理的改善を通じた「心身疲労回復」に重点が置かれた。この点が、ハンブルクと大阪で実践された余暇の組織化の大きな相違点として捉えられる。

こうした相違が生じた要因は、直接的には両都市の労働者層の年間の休日数の差に求められる一方、間接的には KdF と厚生運動を支えた都市ガバナンスのあり方に求められる⁵⁵⁾。すなわち、KdF がそのヒエラルキー的な組織形態を通じて統一的な余暇プログラムを各都市に普及させ得たのに対して、厚生運動では、各都市の厚生協会が日本厚生協会から独立した自律的組織であったため都市の独自性が発揮されやすかったのである。

大阪の厚生運動を主導したのは市保健局長の藤原九十郎であり、厚生運動に組み入れられた「健康増進」運動は、1920年代の生活改善運動の影響を強く受けていた。生活改善運動は第1次大戦直後に文部省指導の下、生活様式の「合理的」改善を通じた国民の「活動能率増進」による「国運の伸展」を目的として導入された。生活改善運動は、住居や、服飾、食事のあり方に「科学的」知見を応用して生活の「合理化」を図るだけでなく、生活の物理的改善を通じた人々の精神生活の改善を標榜し、「主体性をもって共同体を力強く支え合う人びとを国民国家のなかに立ち上げ⁵⁶⁾」ることの一義的意義が見いだされた。こうした全体主義的発想を考慮すると、厚生運動は生活改善運動の延長線上に位置づけられ、KdF は

54) Mori (forthcoming).

55) 1938年の大阪では工場労働者約14万人の内、1ヵ月の休日が4日未満の者が約75%を占め、商店92,000店の内、従業員に休日を与えていなかった店の比率は29%にのぼった(日本厚生協会(1939b)、72-76頁)。

56) 満園(2018)、19頁。

このプロセスにおいて触媒として機能したと捉えることができる。

結びに代えて

最後に、本論で確認した研究史の到達点をふまえ、全体主義的な余暇の組織化をめぐるトランスナショナル・ヒストリーの可能性を展望しておこう。KdF と OND の関係についてはリープシャーの研究によって相当な進展がみられる一方、KdF と厚生運動の関係についてはまだ研究が緒に就いたばかりといえる。ゆえに、余暇の組織化の先駆的試みがみられたヨーロッパの枠を超えてトランスナショナル・ヒストリーとしての射程を拡大させる上では、KdF と厚生運動の関係に焦点を当てつつ、両大戦間期の日欧両社会において余暇の組織化が共時的に展開されたことの意義を検証することが、1つの有用な方法といえよう。

リープシャーの研究は、両大戦間期ヨーロッパにおける余暇の組織化のあり方は、各国の政策実践と ILO を中心とする国際社会政策の枠組みの相互作用によって規定されたとする観点から出発している。こうした視角の下、リープシャーは、KdF と OND の類似性及び親和性だけでなく、反 ILO 共闘路線でみられた両者の結束力の強化と、全体主義的な余暇普及のイニシアティブをめぐる相克との間で揺れ動いた KdF と OND の両義的關係を明らかにすることを通じて、余暇の組織化をめぐるトランスナショナルな視点の効用を明瞭に示している。リープシャーの提示した KdF と OND の関係史及びそれを取り巻くヨーロッパ国際社会政策に関する見取り図は、分析の射程を日本の厚生運動にまで拡大する上でも参照すべき意義を有している。だがリープシャーの研究は、社会政策や労働科学を専門とするテクノクラートたちを主アクターとする政治史及び国際関係史の視座に立つものであり、「生活の質」を問う社会経済史学の視点からすると、いくつかの留保がつく。

1つは、余暇の有用性に関する学知の問題である。リープシャーは、ワイマール期の労働科学における「工場共同体」と「労働の喜び」に KdF 成立の思想的基盤を見いだしているが、議論は理念史的な整理に終始している。学知の観点からすると、余暇の組織化が社会政策上の論点となる前提は、19世紀末以来の労働

科学における疲労と余暇の相関関係に関する研究の進展によって形成されたといえるので、日独両社会におけるこの問題の認識のあり方が厚生運動と KdF に及ぼした影響を比較史的に把握する必要がある⁵⁷⁾。

次に、両大戦間期の日独両社会で大きな影響力を有した社会衛生学の存在が指摘できる。社会衛生学は、社会環境や社会関係を衛生水準の重要な規定要因とみなし、生活環境や労働環境の改善を通じて、人々の健康の維持・向上と、次世代の「退化」「墮落」を防ぐことを目的とした衛生学の1部門である。社会衛生学の名こそ冠していなかったものの、生活改善運動から「健康増進」運動を経て厚生運動へといたる系譜は、社会衛生学の展開過程そのものである。両大戦間期ドイツでも、疲労の弊害は労働科学に限定された問題ではなく社会衛生学の主要論点を形成した。それゆえ、疲労を媒介項とすることにより、KdF と厚生運動の歴史経路のなかに社会衛生学の役割を再定置する必要がある⁵⁸⁾。

最後に指摘すべきは、日独両社会における余暇利用の実態比較である。日独両社会ではすでに1920年代より、大衆文化の台頭が憂慮すべき社会問題として認識されていたが、余暇の組織化が社会的動員に効力を発揮し得た素地を明らかにするには、組織された側の人々の余暇利用の実態も1920年代にまでさかのぼって検証することが求められる⁵⁹⁾。

さしあたって以上の点が今後の課題となり得ることを確認することにより、本稿の結びに代えたい。

【史料・参考文献】

[史料・同時代文献]

De Man, Hendrik (1927), *Der Kampf um die Arbeitsfreude. Eine Untersuchung auf Grund der Aussagen von 78 Industriearbeitern und Angestellten*, Jena.

Die Deutsche Arbeitsfront Gau Hamburg (1936), *NS. Gemeinschaft Kraft durch Freude*, Hamburg, in: Staatsarchiv Hamburg, A812-0046 Kapsel 01.

57) 疲労認識の歴史については、さしあたりコルバン (2000) を参照。ただし、同稿の主たる対象時期は第1次大戦前である。

58) 社会衛生学の概要については、さしあたり Reulecke (1998) と川越 (2004) を参照。

59) この点については、さしあたり Saldern (1993) と吉見 (2016) を参照。

Die Deutsche Arbeitsfront Gau Hamburg (1937), *NS. Gemeinschaft Kraft durch Freude* (September 1937), Hamburg, in: Staatsarchiv Hamburg, A812-0046 Kapsel 01.

Internationales Zentral-Büro “Freude und Arbeit” (1937), *Bericht über den Weltkongress für Freizeit und Erholung, Hamburg, vom 23. bis 30. Juli 1936*, Berlin.

Internationales Zentral-Büro “Freude und Arbeit” (1938a), *Freude und Arbeit: offizielles Organ des Internationalen Zentralbüros Freude und Arbeit*, Jg. 3, H. 4.

Internationales Zentral-Büro “Freude und Arbeit” (1938b), *Weltkongress „Arbeit und Freude“ Rom, Juni/ Juli 1938. Entschlüsse der Kommissionen*, Berlin.

Reichsamlungsleitung der NS-Gemeinschaft “Kraft durch Freude” der DAF (1938), *5 Jahre “Kraft durch Freude”: Leistungsbericht der NS-Gemeinschaft “Kraft durch Freude” zum 27. Nov. 1938*, Berlin.

磯村英一 (1939) 『厚生運動概説』 常盤書房。

興亜厚生大会事務局 (1941) 『紀元二千六百年 興亜厚生大会誌』。

権田保之助 (1942) 『ナチス厚生団 (KdF)』 栗田書店。

日本厚生協会 (1939a) 「日本厚生協会設立趣意書」『厚生の日』 第1巻第1号、176頁。

日本厚生協会 (1939b) 『第1回日本厚生大会報告書』。

日本厚生協会 (1940) 『第2回日本厚生大会会誌』。

保科胤 (1942) 『国民厚生運動——獨・仏・伊・英・米等各国厚生運動の沿革・現況・事跡並に現地調査・研究——』 栗田書店。

深山泉・伊藤太郎 (1940) 『最近独逸戦時下の国民生活と厚生運動』 英進社。

[二次文献]

Baranowski, Shelly (2004), *Strength through Joy. Consumerism and mass Tourism in the Third Reich*, Cambridge University Press.

Buchholz, Wolfhard (1976), *Die nationalsozialistische Gemeinschaft „Kraft durch Freude“. Freizeitgestaltung und Arbeiterschaft im Dritten Reich*, Dissertation an der Uni München, 1976.

Howind, Sascha (2013), *Die Illusion eines guten Lebens. Kraft durch Freude und nationalsozialistische Sozialpropaganda*, Frankfurt am Main.

Lenger, Friedrich (2013), *Metropole der Moderne. Eine europäische Stadtgeschichte seit 1850*, München.

- Liebscher, Daniela (2009), *Freude und Arbeit. Zur internationalen Freizeit- und Sozialpolitik des faschistischen Italien und des NS Regimes*, Köln.
- Linne, Karsten (1994), "Wir tragen die Freude in die Welt". Der Hamburger "Weltkongreß für Freizeit und Erholung" 1936, in: *Zeitschrift des Vereins für Hamburgische Geschichte*, Bd. 80, S. 153-175.
- Lohalm, Uwe (2016), *Völkische Wohlfahrtsdiktatur. Öffentliche Wohlfahrtspolitik im nationalsozialistischen Hamburg*, München/Hamburg.
- Mori, Takahito (forthcoming), From Hamburg to Osaka? Organising Leisure through Kraft durch Freude and Kosei Undo, in: Takahito Mori/ Rainer Liedtke/ Katja Schmidt-pott (eds), *The Making of the 20th Century City. Towards a Transnational Urban History of Japan and Europe*, Beiträge zur Stadtgeschichte und Urbanisierungsforschung, Franz Steiner.
- Petrakis, Marina (2006), *The Metaxas Myth. Dictatorship and Propaganda in Greece*, Tauris Academic Studies.
- Reulecke, Jürgen (1998), Rassenhygiene, Sozialhygiene, Eugenik, in: Diethart Kerbs / Jürgen Reulecke (Hg.), *Handbuch der deutschen Reformbewegungen 1880-1933*, Wuppertal 1998, S. 197-210.
- Saldern, Adelheid v. (1993), Massenfreizeitkultur im Visier. Ein Beitrag zu den Deutungs- und Einwirkungsversuchen während der Weimarer Republik, in: *Archiv für Sozialgeschichte*, Bd. 33, S. 21-58.
- Schneider, Michael (1999), *Unterm Hakenkreuz. Arbeiter und Arbeiterbewegung 1933 bis 1939*, Bonn.
- Stråth, Bo/Peter Wagner (2017), *European Modernity. A Global Approach*, Bloomsbury.
- Tano, Daisuke (2010), "Achse der Freizeit": Der Weltkongress für Freizeit und Erholung 1936 und Japans Blick auf Deutschland, in: *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, Jg. 58, Heft 9, S. 709-729.
- Tano, Daisuke (2017), "Strength through Joy" in Japan: Mutual Perceptions of Leisure Movements in Germany and Japan, 1935-1942, in: Sven Saaler, Akira Kudō and Nobuo Tajima (eds.), *Mutual Perceptions and Images in Japanese-German Relations, 1860-2010*, London: Brill, pp. 289-312.
- Weiß, Hermann (1993), Ideologie der Freizeit im Dritten Reich. Die NS-Gemeinschaft Kraft durch Freude, in: *Archiv für Sozialgeschichte*, Bd. 33, S. 289-303.

- 石井聡 (2016) 「ILO における国際社会政策の歴史——1919 年労働時間条約を巡って—— (1)」『生駒経済論叢』第 14 巻第 2 号、1-25 頁。
- 石井聡 (2017a) 「ILO における国際社会政策の歴史——1919 年労働時間条約を巡って—— (2)」『生駒経済論叢』第 15 巻第 1 号、1-39 頁。
- 石井聡 (2017b) 「ILO における国際社会政策の歴史——1919 年労働時間条約を巡って—— (3)」『生駒経済論叢』第 15 巻第 2 号、1-19 頁。
- 石井聡 (2018) 「ILO における国際社会政策の歴史——1919 年労働時間条約を巡って—— (4)」『生駒経済論叢』第 16 巻第 2 号、1-31 頁。
- 石井聡 (2019) 「ILO における国際社会政策の歴史——1919 年労働時間条約を巡って—— (5)」『生駒経済論叢』第 17 巻第 2 号、75-120 頁。
- 井上茂子 (1988) 「ナチス・ドイツの民衆統括——ドイツ労働戦線を事例として——」『歴史学研究』586 号、196-207 頁。
- 宇城輝人 (1996) 「《人間》から構造改革へ——アンリ・ド・マンの心理学をめぐって——」『人文學報』78 号、125-148 頁。
- 後房雄 (2018) 「イタリア・ファシスト体制における「新しい官僚制」の成立——経済への国家介入の制度的枠組の再編—— (3)」『名古屋大学法政論集』280 号、125-171 頁。
- 後房雄 (2019) 「イタリア・ファシスト体制における「新しい官僚制」の成立——経済への国家介入の制度的枠組の再編—— (4)」『名古屋大学法政論集』281 号、139-188 頁。
- 小野清美 (2009) 「『科学的経営管理』運動とナチズム——DINTA からドイツ労働戦線へ——」『阪大法学』第 59 巻第 3/4-6 号、5-65 頁。
- 小野寺拓也 (2020) 「感情史の視点からみるナチ体制——「喜び」の動員と余暇・娯楽」『みすず』no. 698、12-25 頁。
- 河合信晴 (2015) 「余暇史研究における「公」と「私」——ドイツ独裁体制研究を例にして——」『三田学会雑誌』第 108 巻 1 号、131-148 頁。
- 川越修 (2004) 『社会国家の生成——20 世紀社会とナチズム——』岩波書店。
- 桐生尚武 (1977) 「協同体国家 (Stato corporativo) への道」『西洋史学』106 号、71-87 頁。
- グラツィア, V. d. (豊下楯彦ほか訳) (1989) 『柔らかないファシズム——イタリア・ファシズムと余暇の組織化——』有斐閣選書。
- コルバン, A. (2000) 「疲労、休息、時間の征服」同 (編著) (渡辺響子訳) 『レジャーの誕生』藤原書店、325-351 頁。

- シュヴェルブシュ, W. (小野清美・原田一美訳) (2015) 『三つの新体制——ファシズム、ナチズム、ニューディール——』名古屋大学出版会。
- 高岡裕之 (1997) 「総力戦と都市——厚生運動を中心に——」『日本史研究』第 415 号、145-175 頁。
- 高岡裕之 (1998) 「戦時下大阪における厚生運動」広川禎秀 (編) 『近代大阪の行政・社会・経済』青木書店、243-271 頁。
- 高岡裕之 (2011) 『総力戦体制と福祉国家——戦時期日本の「社会改革」構想——』岩波書店。
- 田野大輔 (2007) 『魅惑する帝国——政治の美学化とナチズム——』名古屋大学出版会。
- 田野大輔 (2009) 「余暇の枢軸——世界厚生会議と日独文化交流——」『ゲシヒテ』第 2 号、21-39 頁。
- 田野大輔 (2010) 「日本の歓喜力行団——厚生運動と日独相互認識——」『甲南大學紀要 文学篇』第 161 号、109-121 頁。
- 原田一美 (1987) 「第三帝国における労働者」『西洋史学』第 148 号、45-58 頁。
- 廣田功 (1987) 「フランス人民戦線の『文化革命』の一側面——有給休暇と『余暇の組織化』——」中央大学人文科学研究所 (編) 『希望と幻滅の軌跡——反ファシズム文化運動序説——』中央大学出版会、167-196 頁。
- 満蘭勇 (2018) 「日本における『生活改善』の思想的射程——1920 年代～1930 年代——」『社会経済史学』第 83 卷 4 号、5-20 頁。
- 柳澤治 (2008) 「ナチス政策思想と『経済新体制』——日本経済界の受容——」工藤章・田嶋信雄 (編) 『日独関係史 1890-1945 第 3 卷 体制変動の社会的衝撃』東京大学出版会、275-322 頁。
- 山崎功 (1973) 『ファシズム体制——イタリア・ファシズムの歴史と特質——』御茶の水書房。
- 山之内靖・V. コシュマン・成田龍一 (編) (1995) 『総力戦と現代化』柏書房。
- 吉見俊哉 (2016) 『視角都市の地政学——まなざしとしての近代——』岩波書店。